

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,246	27,542	125,595
経常利益 (百万円)	1,309	1,222	4,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	936	969	2,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,403	2,026	4,789
純資産額 (百万円)	82,621	86,420	84,802
総資産額 (百万円)	156,097	159,574	159,215
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.80	6.20	18.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	49.5	48.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第109期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな持ち直しが進んでおり、円安基調の継続、原油安の影響もあって徐々に回復しつつあります。一方、欧州金融不安に加え、中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、建築着工床面積や公共インフラ投資の縮小等により、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

このような状況下で、当社の販売数量が減少し、販売単価が下落したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比67億3百万円減少の275億42百万円となりました。エネルギー価格等諸コストが上昇する中でコスト削減努力を続けたものの、売上高の減少による影響で、営業利益は前年同四半期比1億56百万円減少の8億86百万円、経常利益は前年同四半期比87百万円減少の12億22百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比33百万円増加の9億69百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比67億2百万円減少の274億14百万円、営業利益は前年同四半期比1億58百万円減少の8億円の利益計上となりました。

##### <その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年並みの1億60百万円、営業利益は前年同四半期比1百万円増加の89百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加（7億1百万円）等により、前期末（1,592億15百万円）から3億58百万円増加し、1,595億74百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（8億6百万円）等により前期末（744億12百万円）から12億58百万円減少し、731億53百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加（9億1百万円）等により、前期末（848億2百万円）から16億17百万円増加し、864億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の48.7%から49.5%になりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,085,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,679,000	155,679	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 688,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	155,679	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	15,085,000	-	15,085,000	8.80
計		15,085,000	-	15,085,000	8.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,566	5,083
受取手形及び売掛金	28,761	29,463
たな卸資産	21,821	20,957
その他	1,047	896
流動資産合計	57,196	56,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,001	10,902
機械装置及び運搬具（純額）	13,348	12,981
土地	50,792	50,791
その他（純額）	531	668
有形固定資産合計	75,674	75,343
無形固定資産		
	155	180
投資その他の資産		
投資有価証券	23,174	24,680
その他	3,112	3,066
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	26,188	27,648
固定資産合計	102,018	103,173
資産合計	159,215	159,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,713	14,906
短期借入金	18,230	18,229
未払法人税等	563	82
賞与引当金	1,172	512
その他	5,834	6,322
流動負債合計	41,513	40,054
固定負債		
長期借入金	17,161	17,031
役員退職慰労引当金	125	97
退職給付に係る負債	4,217	4,222
その他	11,395	11,746
固定負債合計	32,899	33,099
負債合計	74,412	73,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	30,430	31,009
自己株式	2,941	2,941
株主資本合計	72,272	72,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,811
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,363	3,363
退職給付に係る調整累計額	82	62
その他の包括利益累計額合計	5,191	6,112
非支配株主持分	7,339	7,456
純資産合計	84,802	86,420
負債純資産合計	159,215	159,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,246	27,542
売上原価	30,619	24,199
売上総利益	3,626	3,343
販売費及び一般管理費	2,583	2,457
営業利益	1,043	886
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	181
受取賃貸料	66	71
持分法による投資利益	179	164
その他	17	19
営業外収益合計	392	437
営業外費用		
支払利息	77	73
その他	48	28
営業外費用合計	125	101
経常利益	1,309	1,222
特別損失		
固定資産除却損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,203
法人税等	218	203
四半期純利益	1,090	999
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,090	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	1,006
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	11	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	312	1,027
四半期包括利益	1,403	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	136	134

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
連結従業員(住宅資金)	50百万円	連結従業員(住宅資金)	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	845百万円	814百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	390	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	34,117	160	34,278	31	34,246
セグメント利益	958	87	1,046	3	1,043

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	27,414	160	27,575	32	27,542
セグメント利益	800	89	889	3	886

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	936百万円	969百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	936百万円	969百万円
普通株式の期中平均株式数	161,379,181株	156,364,969株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社における自己株式の取得)

当社の連結子会社である三星金属工業株式会社は、平成27年6月29日開催の同社第65回定時株主総会の決議に基づき、平成27年7月17日付で当社以外の全株主から自己株式を3,782百万円で取得いたしました。当該取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

## 2 【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	390百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、連結子会社である三星金属工業株式会社は、平成27年6月29日開催の同社定時株主総会の決議に基づき、平成27年7月17日付で合同製鐵株式会社以外の全株主から自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。